



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 技研興業株式会社 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中濱 昭人 (TEL) 03(3398)8500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澁谷 英夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,474	△14.8	△222	—	△215	—	△232	—
22年3月期第1四半期	1,730	62.6	△111	—	△113	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△14	17	—	—
22年3月期第1四半期	△6	46	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	7,667		5,137		67.0	313	09
22年3月期	8,549		5,411		63.3	329	75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,137百万円 22年3月期 5,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	2	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,300	△0.7	△180	—	△185	—	△200	—	△12	19
通期	10,500	0.0	110	△30.0	100	△30.0	70	△29.3	4	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,640,000株	22年3月期	16,640,000株
23年3月期1Q	231,778株	22年3月期	229,420株
23年3月期1Q	16,409,426株	22年3月期1Q	16,458,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、一部の企業収益に改善がみられ、また個人消費も回復に向かう等、復調の兆しがみられたものの、株価の低迷や厳しさが続く雇用情勢、欧州における金融不安拡大の影響が懸念されること等から本格的な景気の回復に至らぬまま推移いたしました。

当建設関連業界においては、住宅販売等の一部が持ち直しつつある一方で、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により本格的な回復といえる状況には至らず、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、業務の効率化とコストの一層の削減に取り組んだものの、受注競争の激化等もあり、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,195百万円（前年同期比7.7%減）にとどまりました。売上高は建築関連事業以外は工事進捗の遅れもあり低調に推移し1,474百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

利益面につきましては、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であり、また前連結会計期間に比べ売上高が減少したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の営業損益は、222百万円の損失（前年同期は111百万円の損失）、経常損益は215百万円の損失（前年同期は113百万円の損失）、四半期純損益は232百万円の損失（前年同期は106百万円の損失）となり、前年同期に比べ総じて悪化しました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、繰越受注高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	2,914,959	2,379,279	1,730,683	3,563,556
当第1四半期連結会計期間	3,322,978	2,195,959	1,474,894	4,044,044

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に比べ881百万円減少し7,667百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収による減少であります。

一方、負債合計は、2,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少等であります。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の最終損益が232百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ274百万円減少し5,137百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し67.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢、需要動向の変化、工所用資材価格の変動等があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
表示方法の変更	(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,216,501	937,473
受取手形・完成工事未収入金等	2,191,060	3,366,636
未成工事支出金	256,163	202,908
その他のたな卸資産	204,842	232,437
その他	249,886	240,733
貸倒引当金	△29,637	△39,980
流動資産合計	4,088,814	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,305,032	1,311,340
有形固定資産計	3,223,202	3,229,510
無形固定資産		
のれん	19,101	21,829
その他	30,733	33,907
無形固定資産計	49,834	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	161,899	194,771
その他	286,567	279,593
貸倒引当金	△142,538	△150,070
投資その他の資産計	305,928	324,294
固定資産合計	3,578,965	3,609,542
資産合計	7,667,780	8,549,751
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	643,224	1,202,961
短期借入金	841,376	811,376
未払法人税等	9,142	32,277
未成工事受入金	328,206	327,581
引当金	61,286	91,053
その他	254,590	258,042
流動負債合計	2,137,826	2,723,293
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,936	148,280
退職給付引当金	93,003	96,419
その他	121,778	130,323
固定負債合計	392,718	415,022
負債合計	2,530,544	3,138,315

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,851
利益剰余金	2,546,019	2,811,335
自己株式	△29,468	△29,323
株主資本合計	5,110,392	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,843	35,572
評価・換算差額等合計	26,843	35,572
純資産合計	5,137,235	5,411,435
負債純資産合計	7,667,780	8,549,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,730,683	1,474,894
売上原価	1,526,180	1,375,542
売上総利益	204,502	99,351
販売費及び一般管理費	316,109	322,324
営業損失(△)	△111,606	△222,972
営業外収益		
受取利息	571	426
受取配当金	4,770	4,901
物品売却益	250	8,609
受取補償金	40	255
その他	2,300	1,294
営業外収益合計	7,932	15,487
営業外費用		
支払利息	7,968	5,182
支払手数料	1,657	1,906
その他	353	1,229
営業外費用合計	9,979	8,318
経常損失(△)	△113,654	△215,803
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,686	9,171
特別利益合計	13,686	9,171
特別損失		
固定資産除却損	126	213
投資有価証券評価損	—	18,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
特別損失合計	126	19,391
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,093	△226,023
法人税、住民税及び事業税	6,483	6,583
法人税等調整額	△296	△138
法人税等合計	6,187	6,444
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△232,468
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△106,281	△232,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,093	△226,023
減価償却費	50,294	34,853
のれん償却額	2,728	2,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,173	△17,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,530	△37,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,030	△3,415
受取利息及び受取配当金	△5,341	△5,327
支払利息	7,968	5,182
固定資産除却損	126	213
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,480	1,201,216
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△305,413	△53,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,862	31,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,568	△568,956
未成工事受入金の増減額(△は減少)	306,472	625
前渡金の増減額(△は増加)	—	6,982
その他	9,952	△33,217
小計	1,045,733	356,721
利息及び配当金の受取額	5,525	5,396
利息の支払額	△7,172	△5,197
法人税等の支払額	△25,952	△26,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,134	330,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,481	△29,200
貸付けによる支出	△720	△26,550
貸付金の回収による収入	15,694	14,824
その他	958	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△36,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80,000
短期借入金の返済による支出	△353,600	△40,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,344
リース債務の返済による支出	—	△1,256
配当金の支払額	△68	△32,822
その他	△190	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,859	△14,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	651,726	279,027
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,426	807,501

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	570,676	325,170	507,410	327,425	1,730,683	—	1,730,683
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	570,676	325,170	507,410	327,872	1,731,130	(447)	1,730,683
営業利益又は 営業損失(△)	△6,142	△12,402	△40,478	23,508	△35,515	(76,091)	△111,606

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

- (所在地別セグメント情報及び海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がなく、また海外売上高もないため該当事項はありません。

- (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事、商製品、サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」、「建築関連事業」、「型枠貸与関連事業」及び「ハウジング事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	8,628	1,474,894	—	1,474,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	447	447	△447	—
計	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	9,075	1,475,341	△447	1,474,894
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△46,572	△12,523	△88,893	△5,729	△153,719	7,065	△146,653	△76,318	△222,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等でありま
す。

2. セグメント利益の調整額△76,318千円には、セグメント間取引消去△447千円、各報告セグメントに配分
していない全社費用△75,871円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成
21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号
平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。